



平成28年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年9月15日

上場会社名 株式会社リアルワールド 上場取引所 東
 コード番号 3691 URL <http://realworld.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 誠晃
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営本部長 (氏名) 東本 和人 (TEL) 03-5114-3580
 四半期報告書提出予定日 平成28年9月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第3四半期の連結業績 (平成27年10月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	3,427	33.3	192	438.0	205	560.4	100	-
27年9月期第3四半期	2,570	25.9	35	△75.8	31	△78.7	△23	-

(注) 包括利益 28年9月期第3四半期 117百万円(-%) 27年9月期第3四半期 △10百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第3四半期	37.01	36.68
27年9月期第3四半期	△8.77	-

(注) 1 平成27年9月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第3四半期	3,591	1,209	31.0
27年9月期	3,287	1,217	34.6

(参考) 自己資本 28年9月期第3四半期 1,113百万円 27年9月期 1,137百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00
28年9月期	-	0.00	-	-	-
28年9月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想 (平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	4,600	27.0	170	147.9	180	185.2	△20	△7.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期3Q	2,736,300株	27年9月期	2,717,900株
② 期末自己株式数	28年9月期3Q	65株	27年9月期	-株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期3Q	2,727,247株	27年9月期3Q	2,706,663株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社グループが現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、英国のEU離脱(Brexit)の影響により、急激な円高になり、輸出関連企業へ大きな影響をもたらしています。また、円高・海外景気減速により、先行き不透明感が高まり、家計や企業のマインドが悪化し、設備投資や消費、新規採用の動きなどが先送りされたり、取りやめられたりする可能性があります。

そのような中ではありますが、当社グループを取り巻くインターネット広告市場においては、引き続きスマートフォン普及の後押しを受け、その市場規模は拡大を続けており、平成27年には前年比10.2%増の1兆1,594億円と高い成長を続けております。(出所：電通「2015年日本の広告費」)

当社グループはこのような事業環境のもと、クラウド事業及びフィンテック事業を中心として事業を展開しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,427,107千円(前年同四半期比33.3%増)、営業利益は192,804千円(前年同四半期比438.0%増)、経常利益は205,157千円(前年同四半期比560.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は100,941千円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失は23,725千円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

a. クラウド事業

クラウド事業においては、当第3四半期会計期間も引き続き、クラウドメディアによって接触会員数の増加を図り、クラウドソーシングによって売上単価の上昇を図るといった相互作用を持った事業拡大を進めております。また、ユーザーのライフイベントにあった多種多様な働き方を提供する「ワークエコシステム」のより一層の拡大を進めております。

この結果、売上高は3,404,529千円(前年同四半期比33.7%増)、セグメント利益は669,712千円(前年同四半期比58.0%増)となりました。

b. フィンテック事業

フィンテック事業においては、現金より価値のある通貨を生み出すことのできるインフラの構築をするべく、当第3四半期会計期間も、ポイント利息導入をはじめとした基盤整備などの先行投資を継続しております。

この結果、売上高は22,578千円(前年同四半期比7.1%減)、セグメント損失は6,660千円(前年同四半期は20,952千円のセグメント利益)となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3 報告セグメントの変更等に関する事項」を参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計会計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、563,218千円増加し、2,613,647千円となりました。これは主として、平成28年4月20日に設立した株式会社REAL FINTECHが行う投資事業により金銭の信託が401,299千円増加し、現金及び預金が131,641千円増加、そして売上の増加により売掛金が90,387千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、265,864千円減少し、973,135千円となりました。これは主として、「企業結合に関する会計基準」等の改正に伴い、会計方針の変更に記載のとおり、改正後の会計方針を遡及適用した為、のれんが187,809千円減少し、投資有価証券が37,372千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、304,388千円増加し、3,591,481千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、128,095千円増加し、1,726,590千円となりました。これは主として、借入金による資金調達を行い、1年内返済予定の長期借入金が89,888千円増加、仕入れの増加により買掛金が82,875千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、184,555千円増加し、655,484千円となりました。これは主として、借入金による資金調達を行い、長期借入金が237,253千円増加し、社債から1年内償却予定の社債へ振替えたため、33,900千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、8,262千円減少し、1,209,407千円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益を100,941千円計上したものの、「企業結合に関する会計基準」等の改正に伴い、会計方針の変更に記載のとおり、改正後の会計方針を遡及適用した為、資本剰余金が98,407千円、利益剰余金が44,078千円減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年8月9日に発表いたしました「平成28年9月期第3四半期決算発表の延期に関するお知らせ」に記載のとおり、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人による追加監査及び要請により設置いたしました社内調査委員会（のちに独立委員会へ移行）の実態調査により、別途本日開示いたしました「平成28年9月期第3四半期決算短信の提出及び過年度の決算短信等の訂正、過年度の有価証券等報告書等の訂正報告書の提出に関するお知らせ」に記載いたしました訂正を行いました。

更に当該調査・監査手続きに伴う費用が特別損失として見込まれることから、売上高は当初計画より上回るものの、営業利益、経常利益、当期純利益は当初計画より下回る見込みとなりました。

この結果を受けて、平成28年9月期通期連結業績につきましては、連結売上高4,600百万円、連結経常利益180百万円、親会社株主に帰属する当期純利益△20百万円をそれぞれ見込んでおります。

(注) 上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、実際の業績は、予想値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。なお、特定子会社以外で以下の子会社の異動があります。

平成28年2月24日付で、ワーカー一人ひとりのライフステージに合った働き方を提供するために、人材派遣・人材紹介を行う株式会社リアルキャリアを新規設立しております。

平成28年4月20日付で、当社システム基盤の基礎技術の発展、ブロックチェーンなどに代表される新技術の応用、投資事業を具体的に進めるため、株式会社REAL FINTECHを新規設立しております。

平成28年5月30日付で、インドネシアにおける市場調査の役目は終了したため、PT. SITUS KARUNIA INDONESIAを売却いたしました。

この結果、平成28年6月30日現在当社のグループは、当社及び連結子会社5社により構成されることになりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん142,486千円及び資本剰余金98,407千円が減少するとともに、利益剰余金が44,078千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11,353千円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間においては、建物附属設備及び構築物を取得していないため、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	892,092	1,023,733
売掛金	667,057	757,445
金銭の信託	-	401,299
仕掛品	73,908	62,002
貯蔵品	27,856	20,030
繰延税金資産	174,171	132,226
その他	217,073	218,708
貸倒引当金	△1,729	△1,798
流動資産合計	2,050,429	2,613,647
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	129,438	118,386
その他(純額)	69,055	55,549
有形固定資産合計	198,493	173,936
無形固定資産		
のれん	518,288	330,478
ソフトウェア	136,171	157,152
その他	32,378	10,080
無形固定資産合計	686,839	497,710
投資その他の資産		
投資有価証券	112,554	75,182
敷金及び保証金	213,238	209,633
繰延税金資産	191	2,452
その他	25,807	21,147
貸倒引当金	△7,126	△6,927
投資その他の資産合計	344,666	301,488
固定資産合計	1,229,999	973,135
繰延資産		
社債発行費	6,665	4,698
繰延資産合計	6,665	4,698
資産合計	3,287,093	3,591,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	221,245	304,121
短期借入金	500,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	59,412	149,300
1年内償還予定の社債	77,800	67,800
未払金	111,702	142,559
未払法人税等	26,205	31,265
未払消費税等	27,167	60,322
ポイント引当金	378,178	346,388
その他の引当金	18,519	15,592
その他	178,263	159,240
流動負債合計	1,598,495	1,726,590
固定負債		
長期借入金	157,455	394,708
社債	237,300	203,400
リース債務	53,263	42,009
繰延税金負債	1,898	-
その他	21,011	15,366
固定負債合計	470,928	655,484
負債合計	2,069,423	2,382,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	417,237	425,517
資本剰余金	409,295	319,168
利益剰余金	307,664	364,527
自己株式	-	△141
株主資本合計	1,134,197	1,109,071
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,805	4,650
その他の包括利益累計額合計	2,805	4,650
新株予約権	-	340
非支配株主持分	80,667	95,344
純資産合計	1,217,670	1,209,407
負債純資産合計	3,287,093	3,591,481

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,570,473	3,427,107
売上原価	1,386,737	1,828,199
売上総利益	1,183,735	1,598,907
販売費及び一般管理費	1,147,898	1,406,103
営業利益	35,836	192,804
営業外収益		
受取利息	100	588
差入保証金回収益	105	-
為替差益	862	24,611
その他	381	591
営業外収益合計	1,448	25,791
営業外費用		
支払利息	4,489	8,496
支払保証料	506	1,115
その他	1,222	3,827
営業外費用合計	6,219	13,439
経常利益	31,065	205,157
特別利益		
関係会社株式売却益	-	1,023
投資有価証券売却益	-	10,977
特別利益合計	-	12,001
特別損失		
本社移転費用	3,235	-
リース解約損	1,488	-
固定資産除却損	1,742	-
事業撤退損	-	3,502
減損損失	-	3,299
特別損失合計	6,466	6,802
税金等調整前四半期純利益	24,599	210,356
法人税、住民税及び事業税	40,956	56,973
法人税等調整額	△5,662	37,764
法人税等合計	35,294	94,738
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10,694	115,618
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,030	14,676
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△23,725	100,941

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10,694	115,618
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△191	1,845
その他の包括利益合計	△191	1,845
四半期包括利益	△10,886	117,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△23,923	102,787
非支配株主に係る四半期包括利益	13,036	14,676

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	クラウド事業	フィンテック事業 (注) 1	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,546,179	24,293	2,570,473	—	2,570,473
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,546,179	24,293	2,570,473	—	2,570,473
セグメント利益	423,867	20,952	444,819	△408,982	35,836

(注) 1. フィンテック事業のセグメント利益の額の算定にあたっては、ポイント引当金戻入額を当該事業セグメントの費用に含めております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、株式取得により株式会社マークアイを子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。これにより前連結会計年度の末日に比べ、「クラウド事業」のセグメント資産が732,921千円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「クラウド事業」において、株式会社マークアイの株式取得に伴い、第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間にて当該子会社株式の追加取得を行っております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、500,207千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	クラウド事業	フィンテック事業 (注) 1	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,404,529	22,578	3,427,107	-	3,427,107
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,404,529	22,578	3,427,107	-	3,427,107
セグメント利益又は損失(△)	669,712	△6,660	663,052	△470,247	192,804

(注) 1. フィンテック事業のセグメント損失の額の算定にあたっては、ポイント引当金戻入額を当該事業セグメントの費用に含めております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

平成28年4月20日に、株式会社REAL FINTECHを設立し、「フィンテック事業」を報告セグメントとしております。これに伴い、当第3四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を従来の「ポイントエクスチェンジ事業」から「フィンテック事業」に変更しております。この変更は、当社のポイントシステム基盤の基礎技術の発展、ビットコインで用いられているブロックチェーン等の新技術の応用、投資等の金融領域への事業展開を具体的に進めるために、株式会社REAL FINTECHを設立したことによるものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の名称で表示しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「企業結合に関する会計基準」等の改正に伴い、会計方針の変更に記載のとおり、改正後の会計方針を遡及適用しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の期首において、クラウド事業セグメントののれんが142,486千円減少しております。

(重要な後発事象)

当社は、一部取引先との間のクラウド事業における取引に関する会計処理について、平成28年8月9日に社内調査委員会を設置し、その後平成28年8月29日に調査主体を独立委員会に移行して調査を行っており、当該調査に関連する費用が発生する見込みです。

当該調査に関連する費用を、合理的に見積もることは困難な状況ではありますが、一定の前提や現時点で入手可能な情報に基づき、平成28年9月期の連結決算において、特別損失として計上する調査に関連する費用の概算額を約120百万円と見込んでおります。

なお、影響額の見積りは、本報告書の提出日において入手可能な情報及び将来の不確実な要因に係る仮定を前提としている為、今後変動する可能性があります。